



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 山形銀行
コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 小屋 寛

TEL 023-623-1221

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,002	11.5	2,370	19.1	1,673	10.2
29年3月期第1四半期	12,428	4.6	2,930	9.2	1,864	8.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,276百万円 (101.1%) 29年3月期第1四半期 1,132百万円 (20.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	10.27	9.16
29年3月期第1四半期	11.41	10.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,646,636	155,218	5.9
29年3月期	2,612,784	153,514	5.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 155,068百万円 29年3月期 153,364百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.50		3.50	7.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		3.50		3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年6月23日開催の定時株主総会における承認可決を受け、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は当該株式併合を助案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合1株当たりの年間配当金は35円となります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	25.0	2,200	14.0	13.50
通期	6,700	17.1	4,500	17.8	27.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年6月23日開催の定時株主総会における承認可決を受け、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期(累計) 67円49銭 通期 138円06銭

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	170,000,000 株	29年3月期	170,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	7,022,874 株	29年3月期	7,022,513 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	162,977,095 株	29年3月期1Q	163,435,064 株

当行は、前第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しております。このため30年3月期1Qの自己株式数については、当該信託が所有する当行株式を含めて記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
 [説明資料] 平成30年3月期 第1四半期決算の概要について【単体】	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益の減少に加え、国債等債券売却益の減少などから、前年同期比14億25百万円減少の110億2百万円となりました。また、経常費用は、債券取引に関連する金融派生商品費用の減少などから、前年同期比8億65百万円減少の86億32百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比5億60百万円減少の23億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1億91百万円減少の16億73百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比338億円増加し2兆6,466億円、純資産は同17億円増加し1,552億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、前連結会計年度末比121億円減少し1兆6,621億円となりました。預金等は、前連結会計年度末比163億円増加し2兆3,125億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比65億円増加し7,241億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	153,056	112,737
コールローン及び買入手形	8,377	70,278
買入金銭債権	5,648	6,293
商品有価証券	22	24
有価証券	717,552	724,117
貸出金	1,674,250	1,662,120
外国為替	979	1,208
その他資産	22,656	39,091
有形固定資産	14,543	14,476
無形固定資産	1,926	2,081
退職給付に係る資産	940	992
繰延税金資産	291	290
支払承諾見返	19,615	19,702
貸倒引当金	△7,077	△6,779
資産の部合計	2,612,784	2,646,636
負債の部		
預金	2,180,460	2,130,742
譲渡性預金	115,701	181,797
コールマネー及び売渡手形	11,219	-
債券貸借取引受入担保金	45,126	70,667
借入金	53,245	54,708
外国為替	53	50
新株予約権付社債	11,219	11,200
その他負債	16,327	15,614
役員賞与引当金	22	-
退職給付に係る負債	47	48
役員退職慰労引当金	2	1
株式報酬引当金	24	28
睡眠預金払戻損失引当金	47	47
偶発損失引当金	226	246
ポイント引当金	35	35
利息返還損失引当金	62	62
繰延税金負債	4,507	5,139
再評価に係る繰延税金負債	1,324	1,324
支払承諾	19,615	19,702
負債の部合計	2,459,270	2,491,417
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	116,853	117,954
自己株式	△3,171	△3,171
株主資本合計	135,906	137,007
その他有価証券評価差額金	18,824	19,302
繰延ヘッジ損益	△2,578	△2,456
土地再評価差額金	1,188	1,188
退職給付に係る調整累計額	24	27
その他の包括利益累計額合計	17,457	18,060
非支配株主持分	149	149
純資産の部合計	153,514	155,218
負債及び純資産の部合計	2,612,784	2,646,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	12,428	11,002
資金運用収益	6,424	6,198
(うち貸出金利息)	4,452	4,407
(うち有価証券利息配当金)	1,911	1,714
役務取引等収益	1,787	1,779
その他業務収益	3,103	1,915
その他経常収益	1,113	1,109
経常費用	9,497	8,632
資金調達費用	642	559
(うち預金利息)	303	210
役務取引等費用	577	693
その他業務費用	2,299	1,683
営業経費	5,746	5,557
その他経常費用	231	138
経常利益	2,930	2,370
特別利益	-	0
その他の特別利益	-	0
特別損失	31	1
固定資産処分損	31	1
税金等調整前四半期純利益	2,899	2,369
法人税、住民税及び事業税	949	327
法人税等調整額	1	367
法人税等合計	951	695
四半期純利益	1,947	1,673
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,864	1,673

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,947	1,673
その他の包括利益	△815	603
その他有価証券評価差額金	△572	477
繰延ヘッジ損益	△272	122
退職給付に係る調整額	29	2
四半期包括利益	1,132	2,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,051	2,276
非支配株主に係る四半期包括利益	80	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

[説明資料]

平成30年3月期 第1四半期決算の概要について

1. 損益の状況【単体】

- 業務純益
資金利益や役員取引等利益の減少に加え、債券関係損益等のその他業務利益が減少したことなどから、業務純益は1,281百万円(前年同期比△667百万円)となりました。
- 経常利益
株式等関係損益は増加したものの、業務純益の減少を主な要因として、経常利益は2,258百万円(同△528百万円)となりました。
- 四半期純利益
経常利益の減少に伴い、四半期純利益は1,617百万円(同△238百万円)となりました。
なお、第2四半期公表予想値に対する進捗率は、経常利益80.6%、四半期純利益80.9%となっております。

(単位:百万円)

	30年3月期 第1四半期 (3ヵ月累計)	前年同期比	29年3月期 第1四半期 (3ヵ月累計)	30年3月期 第2四半期 公表予想値 (6ヵ月累計)
1 経常収益	9,471	△ 1,426	10,898	
2 業務粗利益	6,473	△ 780	7,254	
3 (コア業務粗利益)	6,278	△ 229	6,507	
4 資金利益	5,650	△ 132	5,782	
5 役員取引等利益	675	△ 119	794	
6 その他業務利益	147	△ 529	676	
7 うち債券関係損益	449	△ 1,382	1,832	
8 経費(除く臨時処理分)	5,192	△ 112	5,304	
9 人件費	2,701	△ 41	2,743	
10 物件費	2,042	△ 25	2,067	
11 税金	448	△ 44	493	
12 実質業務純益	1,281	△ 667	1,949	
13 コア業務純益	1,086	△ 116	1,203	
14 一般貸倒引当金繰入額 ①	-	-	-	
15 業務純益	1,281	△ 667	1,949	
16 臨時損益	977	138	838	
17 うち株式等関係損益	1,025	196	829	
18 うち不良債権処理額 ②	20	30	△ 9	
19 うち貸倒引当金戻入益 ③	16	4	11	
20 経常利益	2,258	△ 528	2,787	2,800
21 特別損益	△ 1	29	△ 31	
22 税引前四半期純利益	2,257	△ 499	2,756	
23 法人税等合計	640	△ 260	901	
24 四半期純利益	1,617	△ 238	1,855	2,000
25 与信関係費用(①+②-③)	3	25	△ 21	

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益-金融派生商品損益(債券関係)

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

貸出金は、個人向け貸出の増加を主因に、前年同期比564億円増加し1兆6,710億円となりました。
 なお、一般貸出については、地元企業の資金需要に積極的に応えたことから中小企業向け貸出が増加した一方、大企業向け貸出を抑制した結果、前年同期比123億円の減少となりました。

(単位:百万円)

	29年6月末	29年3月末比		29年3月末	28年6月末
		29年3月末比	28年6月末比		
1 貸出金	1,671,020	△11,460	56,470	1,682,480	1,614,550
2 一般貸出	773,896	△25,717	△12,398	799,613	786,294
3 個人向け	540,769	14,243	67,224	526,526	473,545
4 うち住宅ローン	508,813	14,812	63,304	494,001	445,509
5 地方公共団体向け	356,355	14	1,644	356,341	354,711
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	1,014,352	△2,008	86,503	1,016,360	927,849

(注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。
 2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

(2) 預金(譲渡性預金含む)

預金等は、法人預金や個人預金の増加などから、前年同期比686億円増加し2兆3,181億円となりました。

(単位:百万円)

	29年6月末	29年3月末比		29年3月末	28年6月末
		29年3月末比	28年6月末比		
1 総預金(預金+譲渡性預金)	2,318,186	15,806	68,614	2,302,380	2,249,572
2 法人預金	557,347	△806	23,368	558,153	533,979
3 個人預金	1,563,233	29,167	44,072	1,534,066	1,519,161
4 公金預金	179,228	△2,789	△1,967	182,017	181,195
5 金融機関預金	18,375	△9,766	3,141	28,141	15,234

(3) 預かり金融資産の状況

預かり金融資産は、生命保険販売が順調に推移したことから、前年同期比167億円増加いたしました。

(単位:百万円)

	29年6月末	29年3月末比		29年3月末	28年6月末
		29年3月末比	28年6月末比		
1 預かり金融資産	369,531	2,920	16,702	366,611	352,829
2 投資信託	72,550	△1,148	△2,277	73,698	74,827
3 公共債	17,662	△337	△2,400	17,999	20,062
4 生命保険	279,319	4,405	21,379	274,914	257,940

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

(4) 有価証券

有価証券の期末残高は、国債への再投資を抑制した結果、前年同期比281億円減少し7,249億円となりました。
 その他有価証券の評価損益は、前年同期比63億円減少し275億円の評価益となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	29年6月末	29年3月末比		29年3月末	28年6月末
		29年3月末比	28年6月末比		
1 有価証券	724,933	6,563	△28,135	718,370	753,068
2 国債	285,429	△7,921	△48,945	293,350	334,374
3 地方債	106,416	8,003	16,326	98,413	90,090
4 社債	139,074	9,403	14,065	129,671	125,009
5 株式	39,869	1,503	8,154	38,366	31,715
6 その他の証券	154,143	△4,423	△17,734	158,566	171,877
7 うち外貨建外国証券	45,912	299	△5,601	45,613	51,513

【その他有価証券評価損益】

(単位:百万円)

	29年6月末	29年3月末比		29年3月末	28年6月末
		29年3月末比	28年6月末比		
8 有価証券	27,595	685	△6,364	26,910	33,959
9 株式	17,450	1,323	5,930	16,127	11,520
10 債券	8,521	△1,132	△10,767	9,653	19,288
11 その他	1,623	494	△1,526	1,129	3,149

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

平成29年6月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第別途開示する予定です。

4. 金融再生法開示債権【単体】

金融再生法開示債権は、前年同期比1億円減少し183億円となりました。
 不良債権比率は、前年同期比0.05ポイント低下し1.07%となり、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	29年6月末	29年3月末比		29年3月末	28年6月末
		29年3月末比	28年6月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,371	△90	△968	2,461	3,339
2 危険債権	12,179	△408	164	12,587	12,015
3 要管理債権	3,769	79	653	3,690	3,116
4 開示債権合計 (A)	18,319	△420	△152	18,739	18,471
5 総与信合計 (B)	1,698,794	△11,109	60,667	1,709,903	1,638,127
6 不良債権比率 (A)/(B)	1.07	△0.02	△0.05	1.09	1.12

以上